

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	平成35年12月18日まで	
運用方針	「日本中小型成長株アクティブ・マザーファンド」（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。	
主要運用対象	日本中小型成長株アクティブ・ファンド（ベビーファンド）	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	日本中小型成長株アクティブ・マザーファンド（マザーファンド）	わが国の金融商品取引所に上場されている株式（上場予定を含みます。）を主要投資対象とします。
組入制限	日本中小型成長株アクティブ・ファンド（ベビーファンド）	株式への実質投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	日本中小型成長株アクティブ・マザーファンド（マザーファンド）	株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時（原則として毎年12月17日。休業日の場合は翌営業日）に、基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。	



BNY MELLON

## 日本中小型成長株 アクティブ・ファンド (愛称：ニッポンの翼)

追加型投信／国内／株式

### 運用報告書（全体版）

第4期（決算日：2017年12月18日）

#### 受益者のみなさまへ

平素は、格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「日本中小型成長株アクティブ・ファンド（愛称：ニッポンの翼）」は、2017年12月18日に第4期決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

BNY Mellon・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内1丁目8番3号

丸の内トラストタワー本館

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

ドキュメンテーション部

電話番号：03-6756-4600（代表）

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページ <http://www.bnymellonam.jp/>

## ■設定以来の運用実績

決算期	基準価額			参考指数 東証株価指数(TOPIX)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率		期中 騰落率			
(設定日) 2013年12月25日	円 10,000	円 —	% —		% —	% —	% —	百万円 6,043
1期(2014年12月17日)	11,036	0	10.4	1,352.01	7.5	97.5	—	28,028
2期(2015年12月17日)	14,017	0	27.0	1,564.71	15.7	97.1	—	17,320
3期(2016年12月19日)	15,278	0	9.0	1,549.06	△ 1.0	97.7	—	11,696
4期(2017年12月18日)	21,995	0	44.0	1,817.90	17.4	97.0	—	13,489

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

(注) 参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しているものです。

## ■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数 東証株価指数(TOPIX)		株式 組入比率	株式 先物比率
		騰落率		騰落率		
(期首) 2016年12月19日	円 15,278	% —		% —	% 97.7	% —
12月末	15,575	1.9	1,518.61	△ 2.0	97.1	—
2017年1月末	15,621	2.2	1,521.67	△ 1.8	98.1	—
2月末	15,997	4.7	1,535.32	△ 0.9	98.1	—
3月末	16,173	5.9	1,512.60	△ 2.4	98.4	—
4月末	16,386	7.3	1,531.80	△ 1.1	98.2	—
5月末	17,424	14.0	1,568.37	1.2	97.9	—
6月末	17,836	16.7	1,611.90	4.1	97.2	—
7月末	18,283	19.7	1,618.61	4.5	97.5	—
8月末	18,523	21.2	1,617.41	4.4	97.6	—
9月末	19,563	28.0	1,674.75	8.1	97.8	—
10月末	20,375	33.4	1,765.96	14.0	96.6	—
11月末	21,387	40.0	1,792.08	15.7	97.6	—
(期末) 2017年12月18日	21,995	44.0	1,817.90	17.4	97.0	—

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

(注) 参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しているものです。

## ◆基準価額の推移

当期の基準価格は、期首15,278円で始まり、期末は21,995円となりました。その結果、期中騰落率は44.0%となりました。なお、東証株価指数（TOPIX）の期中騰落率は17.4%となりました。

## ◆基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

- ・内外投資環境の改善傾向が続き、国内外の株価指数が堅調に推移したことに加え、期を通じて、外部環境に左右されず、独自の成長が期待される中小型成長銘柄への資金流入が持続したことなどが基準価額上昇の要因となりました。

(下落要因)

- ・米トランプ政権による政策の実現性に対する懸念や北朝鮮情勢の緊張等により、世界的にリスクオフとなる局面においては国内中小型株全般にも利益確定の動きが強まったことや、東証マザーズ指数が年央以降に下落したこと等が基準価額の下落要因となりました。

## ◆市場概況

当期の国内株式市場は、2016年11月に実施された米国大統領選挙以降、財政支出の拡大で世界的なリフレーション期待が強まり、大型株主導で急伸する展開となった一方で、内需企業を中心に、外需の恩恵を受けにくい国内新興市場はやや上値の重い状況でスタートしました。しかし大型株の上昇一巡後は、外部環境に左右されず、独自の成長が期待される中小型成長銘柄への注目度が高まり、中小型・新興市場は堅調な推移が継続しました。2017年3月から4月にかけては、米トランプ政権による政策の実現性に対する懸念や北朝鮮情勢の緊張等により、世界的にリスクオフとなる局面もありましたが、国内企業業績への期待や欧米株式市場の上昇基調継続等により、国内株式市場も堅調な推移となりました。

北朝鮮情勢など地政学リスクの後退や10月22日実施の衆議院選挙での与党圧勝などをきっかけに海外投資家の買い越し基調が強まり、日経平均株価が連騰記録を更新するなど大型株主導の相場展開が強まりました。期末にかけては、やや大型株に対して出遅れていた中小型・新興市場についても、値動きの軽い新興銘柄や成長期待の強い中小型銘柄などへの資金流入が徐々に強まる展開となりました。



(注) TOPIXは期首の基準価額を基準として指数化しております。

## ◆運用経過

当ファンドは、「日本中小型成長株アクティブ・マザーファンド」受益証券への投資を行いました。

「日本中小型成長株アクティブ・マザーファンド」は、いちよしアセットマネジメント株式会社に運用の指図権限の一部を委託し、ボトムアップ・リサーチに基づき、中小型株式の中から、企業の成長性が高く、株価水準が割安であると判断される銘柄を発掘し、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行いました。以下は当該マザーファンドの運用状況です。

## 組入比率

国内中小型株を中心とした投資環境の改善を見込み、信託財産の積極的な成長を目指すとともに、投資環境を見極めながら最適なポートフォリオの構築に努め、組入銘柄のファンダメンタルズ等に応じて銘柄入替えを行いました。組入れ比率は概ね90%以上の高位組入比率で推移させました。

## 業種・銘柄

国内外の不安定な投資環境を見極めながら、ボトムアップ・リサーチを行った結果、成長期待の強い銘柄を中心に組入れを行い、ファンダメンタルズや成長性等に変化が見られた銘柄の売却を行ったほか、大幅な株価上昇が見られた銘柄の一部については利益確定による売却も行いました。期末のポートフォリオは、情報・通信業、サービス業セクターを中心とした15業種63銘柄で構成しております。なお、当期において組入れた主な銘柄は、ラクス(3923)、JCRファーマ(4552)、JUKI(6440)などであった一方、株価上昇等から、USEN(4842)、ベクトル(6058)、イーレックス(9517)などの利益確定を行いました。

## ◆収益分配

当期の収益分配については、基準価額等の水準を勘案し、見送りとさせていただきます。分配に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

## ■分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第 4 期
	2016年12月20日～ 2017年12月18日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	11,994

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ◆今後の運用方針

### (投資環境の見通し)

先進国を中心とした世界経済の持続的な拡大を反映する形で、世界的に株式市場は堅調な推移となっています。2017年7－9月期決算での好業績発表や米国株の史上最高値更新等を背景に、2017年11月には日経平均株価が約26年ぶりの高値をつけるなど、国内株式市場も堅調な推移となっており、今後も先高期待の強い状況が見込まれます。一方で、リスク要因が多いことも事実であり、北朝鮮情勢をはじめ、中国における金融引き締め政策等の悪影響や中東情勢など、今後地政学リスク等への懸念が強まる局面も想定される中で、投資環境を慎重に見極めていくことも重要と考えられます。

当ファンドの主要組入銘柄である中小型成長株についても良好な投資環境が継続しており、業績面も好調でモメンタムの改善基調が強まっていると判断しています。2017年のIPO社数は2016年を上回る見込みで、新規上場してくる企業も比較的若い企業が増加基調にあり、マクロ・投資環境の改善とともにこの傾向が強まっていくことも中小型成長株にとって追い風となっていくと考えられます。また、リスク要因への不安が残る外部環境が続くと見られる中で、外部環境に左右されず、独自の成長が期待される中小型成長銘柄への注目度が今後も高まっていくことも期待されます。

### (今後の運用方針)

#### <当ファンド>

引き続き、「日本中小型成長株アクティブ・マザーファンド」受益証券への投資を行ってまいります。

#### <日本中小型成長株アクティブ・マザーファンド>

前述の見通しを踏まえ、投資環境を慎重に見極めながら、今後の成長が期待される有望な中小型成長銘柄群に注目してまいります。中小型成長株の発掘で高い実績を持つ、株式会社いちよし経済研究所のリーサーチ力を活用しながら、ボトムアップ・リーサーチにより、企業の成長性が高く、株価水準が割安であると判断される中小型銘柄への選別投資を継続し、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行ってまいります。

## ■ 1万口当たりの費用明細

(2016年12月20日～2017年12月18日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 333	% 1.874	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は、17,761円です。
(投信会社)	(172)	(0.969)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(153)	(0.862)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	( 8)	(0.043)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	26	0.145	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	( 26)	(0.145)	
(c) その他費用	3	0.016	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	( 1)	(0.007)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷)	( 1)	(0.007)	目論見書、運用報告書等の印刷・交付等に係る費用
(その他)	( 1)	(0.003)	金融商品取引に要する諸費用
合 計	362	2.035	

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入してあります。

## ■ 売買及び取引の状況

(2016年12月20日～2017年12月18日)

### 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
日本中小型成長株アクティブ・マザーファンド	361,411	775,649	1,897,737	3,431,644

(注) 単位未満は切り捨て。

■株式売買比率  
株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2016年12月20日～2017年12月18日)

項 目	当 期	
	日本中小型成長株アクティブ・マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	15,618,031千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	11,270,348千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.38	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■利害関係人との取引状況等

(2016年12月20日～2017年12月18日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細  
親投資信託残高

(2017年12月18日現在)

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
日本中小型成長株アクティブ・マザーファンド	7,231,621	5,695,295	13,477,347

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

■投資信託財産の構成

(2017年12月18日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日本中小型成長株アクティブ・マザーファンド	13,477,347	98.9
コール・ローン等、その他	144,513	1.1
投資信託財産総額	13,621,860	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

## ■資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年12月18日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	13,621,860,180
コール・ローン等	36,711,701
日本中小型成長株アクティブ・マザーファンド(評価額)	13,477,347,526
未収入金	107,800,953
(B) 負債	131,944,771
未払解約金	21,040,477
未払信託報酬	110,210,586
その他未払費用	693,708
(C) 純資産総額(A - B)	13,489,915,409
元本	6,133,290,618
次期繰越損益金	7,356,624,791
(D) 受益権総口数	6,133,290,618口
1万口当たり基準価額(C / D)	21,995円

(注) 当ファンドの期首元本額は7,655,614,644円、期中追加設定元本額は585,914,596円、期中一部解約元本額は2,108,238,622円です。

(注) 1口当たり純資産額は2,1995円です。

## ■損益の状況

(2016年12月20日～2017年12月18日)

項目	当期
	円
(A) 有価証券売買損益	4,073,086,337
売買益	4,443,403,600
売買損	△ 370,317,263
(B) 信託報酬等	△ 217,286,329
(C) 当期損益金(A + B)	3,855,800,008
(D) 前期繰越損益金	2,587,963,032
(E) 追加信託差損益金	912,861,751
(配当等相当額)	( 455,838,121)
(売買損益相当額)	( 457,023,630)
(F) 計(C + D + E)	7,356,624,791
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F + G)	7,356,624,791
追加信託差損益金	912,861,751
(配当等相当額)	( 456,185,450)
(売買損益相当額)	( 456,676,301)
分配準備積立金	6,443,763,040

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(119,488,080円)、費用控除後の有価証券売買等損益額(3,736,311,928円)、信託約款に規定する収益調整金(912,861,751円)および分配準備積立金(2,587,963,032円)より分配対象収益は7,356,624,791円(1万口当たり11,994円)ですが、当期に分配した金額はありません。

(注) 運用の指図に係る権限を委託するために要する費用として委託者報酬から支弁している額;信託財産に属する親投資信託の受益証券の時価総額に、年0.55%(税抜)を乗じて得た額

## ■分配金のお知らせ

当期の分配金はありません。



## 日本中小型成長株アクティブ・マザーファンド

第4期（2017年12月18日決算）〔計算期間：2016年12月20日～2017年12月18日〕

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

### ■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	この投資信託は、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式（上場予定を含みます。）を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

### ■設定以来の運用実績

決算期	基準価額		参考指数 東証株価指数(TOPIX)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	円	期中 騰落率	円	期中 騰落率			
(設定日) 2013年12月25日	円 10,000	% —	円 1,257.55	% —	% —	% —	百万円 6,043
1期(2014年12月17日)	11,260	12.6	1,352.01	7.5	97.6	—	28,000
2期(2015年12月17日)	14,556	29.3	1,564.71	15.7	97.2	—	17,298
3期(2016年12月19日)	16,157	11.0	1,549.06	△ 1.0	97.8	—	11,684
4期(2017年12月18日)	23,664	46.5	1,817.90	17.4	97.1	—	13,477

(注) 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

(注) 参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しているものです。

## ■当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数 東証株価指数 (TOPIX)		株 式 組入比率	株 式 先物比率
	円	騰落率 %	円	騰落率 %		
(期首) 2016年12月19日	16,157	—	1,549.06	—	97.8	—
12月末	16,480	2.0	1,518.61	△ 2.0	97.1	—
2017年1月末	16,556	2.5	1,521.67	△ 1.8	97.9	—
2月末	16,978	5.1	1,535.32	△ 0.9	97.8	—
3月末	17,192	6.4	1,512.60	△ 2.4	97.9	—
4月末	17,442	8.0	1,531.80	△ 1.1	97.5	—
5月末	18,570	14.9	1,568.37	1.2	97.1	—
6月末	19,040	17.8	1,611.90	4.1	97.1	—
7月末	19,548	21.0	1,618.61	4.5	97.3	—
8月末	19,835	22.8	1,617.41	4.4	97.2	—
9月末	20,974	29.8	1,674.75	8.1	97.3	—
10月末	21,876	35.4	1,765.96	14.0	96.0	—
11月末	22,990	42.3	1,792.08	15.7	96.9	—
(期末) 2017年12月18日	23,664	46.5	1,817.90	17.4	97.1	—

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

(注) 参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しているものです。

## ◆当期の運用経過

### 1. 市場概況

市場概況については、2ページをご参照ください。

### 2. 基準価額の動きと主な変動要因

当期の基準価額は、期首16,157円で始まり、期末には23,664円となりました。その結果、期中騰落率は46.5%となりました。なお、東証株価指数 (TOPIX) の期中騰落率は17.4%でした。

基準価額の主な変動要因については、2ページを参照ください。

### 3. 運用経過

当ファンドは、ボトムアップ・リサーチに基づき、中小型株式の中から、企業の成長性が高く、株価水準が割安であると判断される銘柄を発掘し、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行いました。

運用経過の詳細ならびに今後の運用方針については、3～4ページをご参照ください。



## ■ 1万口当たりの費用明細

(2016年12月20日～2017年12月18日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料  (株式)	円 27  (27)	% 0.144  (0.144)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用  (その他)	1  ( 1)	0.003  (0.003)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数  金融商品取引に要する諸費用
合 計	28	0.147	
期中の平均基準価額は、18,956円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入してあります。

## ■ 売買及び取引の状況 株式

(2016年12月20日～2017年12月18日)

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株	千円	千株	千円
		5,019	6,482,312	7,525	9,135,719
		( 138)	( - )		

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) 単位未満は切り捨て。

(注) ( ) 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ■ 株式売買比率 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2016年12月20日～2017年12月18日)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	15,618,031千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	11,270,348千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.38

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ■利害関係人との取引状況等

(2016年12月20日～2017年12月18日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ■組入資産の明細

(2017年12月18日現在)

### 国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額		株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円
<b>建設業(3.3%)</b>				<b>精密機器(6.1%)</b>			
ダイセキ環境ソリューション	—	82.9	116,806	ナカニシ	45	50	283,500
安藤・間	360	—	—	朝日インテック	57.2	26	204,880
NIPPO	—	32	85,056	CYBERDYNE	200	185	307,840
OSJBホールディングス	—	650	230,750	<b>その他製品(3.7%)</b>			
<b>食料品(2.4%)</b>				タカラトミー	400	222	339,882
わらべや日洋ホールディングス	100	100	318,500	ヨネックス	55.3	190	139,080
<b>化学(3.2%)</b>				<b>電気・ガス業(-%)</b>			
KHネオケム	—	65.7	181,857	イーレックス	64.3	—	—
太陽ホールディングス	62	10	50,500	<b>情報・通信業(25.6%)</b>			
タカラバイオ	—	120	188,040	システナ	150	37	134,680
<b>医薬品(4.2%)</b>				夢の街創造委員会	53.8	132	259,116
JCRファーマ	—	58.5	290,452	ソケット	20	89.1	123,759
ペプチドリーム	36.1	68	262,820	エニグモ	—	63.6	62,010
<b>ガラス・土石製品(2.4%)</b>				じげん	240	82	146,698
ジオスター	187.4	187.4	143,173	SHIFT	174.3	175	491,750
MARUWA	—	22.2	174,048	コムチュア	—	94.2	271,955
<b>非鉄金属(-%)</b>				ラック	—	120	184,800
古河機械金属	1,318	—	—	ラクス	—	106.2	244,684
<b>金属製品(-%)</b>				LINE	2	—	—
横河ブリッジホールディングス	120	—	—	デジタルガレージ	—	57	171,855
<b>機械(5.7%)</b>				USEN	442	—	—
日本製鋼所	67	—	—	スカラ	276.8	—	—
ナブテスコ	70	—	—	ワイヤレスゲート	60	128.3	173,333
サトーホールディングス	81.5	36	121,680	GMOインターネット	245	155.8	332,633
ハーモニック・ドライブ・システムズ	104.1	48	326,400	カドカワ	30	135	188,325
ダイフク	40	—	—	シーイーシー	150	120	363,600
JUKI	—	156.1	292,531	富士ソフト	—	56.8	204,480
日立造船	389.8	—	—	<b>卸売業(4.9%)</b>			
<b>電気機器(5.9%)</b>				フィールズ	—	123.1	153,382
ダイヘン	88	138	137,724	コメダホールディングス	45.3	—	—
アンリツ	—	123.2	153,384	IDOM	360	220.9	181,579
日本トリム	—	40	204,800	シークス	72	65	309,075
フォスター電機	58.4	—	—	<b>小売業(10.3%)</b>			
スミダコーポレーション	—	136.8	271,411	アダストリア	73.3	56	139,944
日本セラミック	43	—	—	くらコーポレーション	—	27.6	173,880
<b>輸送用機器(-%)</b>				セリア	32.5	30	209,700
東海理化電機製作所	99	—	—	ジンズ	—	14.7	87,759
日本精機	87	—	—	DCMホールディングス	295	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
シュッピン	260.9	186	581,250
パロックジャパンリミテッド	45	—	—
ハンズマン	91	91	150,696
<b>保険業(1.2%)</b>			
アニコム ホールディングス	—	44	154,000
<b>不動産業(1.0%)</b>			
日本商業開発	105	—	—
ティーケービー	—	10	24,950
カチタス	—	54.5	107,637
<b>サービス業(20.1%)</b>			
日本M&Aセンター	42	—	—
エス・エム・エス	28.4	—	—
ツクイ	—	220	229,900
エスアールジータカミヤ	—	143.7	92,111
セブテーニ・ホールディングス	750	696.4	238,865
ラウンドワン	337	—	—
アトラ	134.4	—	—
Gunosy	—	63.5	197,485

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
デザインワン・ジャパン	32.5	81.9	106,633
ベクトル	200	—	—
IBJ	459.7	441.4	474,946
N・フィールド	124	84	134,400
フリークアウト・ホールディングス	—	25.9	75,964
エラン	157	—	—
アトラエ	—	26	197,340
ソラスト	—	78	214,266
カナモト	—	81.7	282,682
乃村工芸社	—	75	192,825
ダイセキ	50	65	199,875
合 計	株 数 ・ 金 額	9,672	7,305
	銘柄数<比率>	57	63
			13,089,945
			<97.1%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注) —印は組み入れなし。

## ■投資信託財産の構成

(2017年12月18日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	13,089,945	95.9
コール・ローン等、その他	559,339	4.1
投資信託財産総額	13,649,284	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年12月18日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	13,649,284,320
コール・ローン等	515,799,894
株式(評価額)	13,089,945,500
未収入金	40,260,926
未収配当金	3,278,000
(B) 負債	172,087,346
未払金	64,260,731
未払解約金	107,800,953
その他未払費用	25,662
(C) 純資産総額(A-B)	13,477,196,974
元本	5,695,295,608
次期繰越損益金	7,781,901,366
(D) 受益権総口数	5,695,295,608口
1万口当たり基準価額(C/D)	23,664円

(注) 当親ファンドの期首元本額は7,231,621,551円、期中追加設定元本額は361,411,379円、期中一部解約元本額は1,897,737,322円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、日本中小型成長株アクティブ・ファンド 5,695,295,608円です。

(注) 1口当たり純資産額は2.3664円です。

■損益の状況

(2016年12月20日～2017年12月18日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	134,698,882
受取配当金	134,694,780
その他収益金	4,102
(B) 有価証券売買損益	4,314,739,859
売買益	4,997,107,756
売買損	△ 682,367,897
(C) 保管費用等	△ 328,883
(D) 当期損益金(A+B+C)	4,449,109,858
(E) 前期繰越損益金	4,452,460,726
(F) 追加信託差損益金	414,237,816
(G) 解約差損益金	△1,533,907,034
(H) 計(D+E+F+G)	7,781,901,366
次期繰越損益金(H)	7,781,901,366

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。